

困難な状況下で増収増益を達成、期末一時金を全社員に支給する。

代表取締役社長 石和田 雄二

2020年度 IVIS33期も終了する。社員の皆さん、この1年間、ご苦労様でした。今期業績は、利益が新型コロナ対策の雇用調整金（雇調金）で水膨れ気味だが、増収増益、売上44億3千万円利益3億3千万円前後で着地する見通しである。価値生産の見返りでもない2億円近くの雇調金を利益と見做すのは将来的にも経営姿勢としても好ましくなく、当期の決算処理上の利益は、実力相応の現実的な水準、当初計画の2億5千万円前後にすべきであると考えている。新事務所設備や移動費、新人用端末、資産の償却など期末特別経費を3千万円程見込み、最終利益を2億4千万円とすると6千万位の余剰が出る計算となる。活用を種々考えたが、厳しい環境の中で頑張ってくれた多くの社員への期末一時金とすることにする。経営担当を除き、契約社員も含めて一律、一時金1人10万円を支給する。

支給要綱は、以下の通り。

1. 支給日 : 2021年3月31日（水）{明細は当日朝、管理者経由で配布}
2. 支給額 : 一律10万円。
3. 対象者 : 3月末在籍社員、休業者も契約社員も退職者も在籍者全員。
4. その他 : 賞与扱いになるので、社会保険の相当額が控除される。

社員数は約530名なので総支給額は5300万円位だが、会社負担の社会保険分が15%弱必要となるので、総額では6千万円強の数字に収まる予定である。当社の給与水準は、東証一部上場企業に比べ遜色ない様に毎年4月に見直しをしているが、賞与の月数で言うと当社は漸く年間4ヵ月に戻した所で大手上場企業の4.5ヶ月に届かず、これを早く超えることを経営目標の一つにしている。来期は新人78名を迎え売上48億円利益3億、賞与4.5ヶ月を達成する積りだ。この計画が頭にあるので、来期の増収増益を前提に今期利益を前期比7千万増の2億4千万円位に抑え若手に実感のある定額の期末一時金に一步踏み込んだ。

この1年間を振り返ると、在宅勤務で従来の営業は殆ど機能せず、それ以上に、先が見えない中で顧客新規案件の大半が先送り、経営的には厳しい1年だった。そんな中でも、当社は5月に業務・資本提携を行ったNTTデータ関連の仕事やトヨタ自動車関連の安定した業務に加え、東京地区でもNUL、IHI、DISCO、新規の稲葉製作所などの案件が動き、先進技術や基盤系の顧客研究開発案件に参加することも出来、新人60名の育成や大阪地区立上げなど荷の重い課題にも実績を以って前向きに対応、結果は増収増益、将来への展望を開くことが出来た。今期は新型コロナの緊急事態宣言で始まり、第二次宣言解除で年度も終わるが、解除後も変異種と共に全国的にリバウンド傾向にあり、今後も油断は出来ない。未だ不十分な賞与で申し訳ないが、今が会社の潜在成長力を伸ばす重要な時だ。将来の着実な成長へ繋げる為に皆さんの一層の努力と協力をお願いしたい。(了)